

メンタルヘルスの「個別対応」と「仕組みづくり」

～五月病に対応する法務担当者の基礎知識と行動指針

セミナー番号:51220413



——従業員のメンタルヘルス対応について、「個別対応」のノウハウや問題発生の予防策、さらには実際に起きた場合に備えて会社としてどのような「仕組み」を整備しておくべきかを解説。

主要講義項目

I メンタルヘルスの対応の基礎知識

- 1 精神不調者対応の基本的な『思考方法』
- 2 安全配慮義務とは何か？
- 3 業務上の疾病とは何か？

II 実務上の諸問題

- 1 暴言等の問題行動が、メンタル不調が原因か不明な場合どうするか？
- 2 受診命令に従わない場合はどうするか？
- 3 転勤の内示後に実はメンタル不調だったことを申告された場合はどうするか？
- 4 休職中に毎日遊んでいる、副業している「らしい」がどうするか？
- 5 テレワークが精神不調の原因と主張された場合、どうするか？
- 6 通院し、服薬しているらしいが自動車通勤を認めてもいいか？
- 7 「ハラスメント」に該当しなければ指導は全て放っておいていいか？
→優秀な上司によるロジカルな詰めによる心理的負荷
- 8 新卒採用者と連絡が急に取れなくなった場合どうするか？
- 9 採用時にメンタルヘルスや、休職歴等について虚偽の回答をした場合にはそれをもって本採用拒否可能か？

III 休職に関する諸問題

- 1 休職に納得しない労働者にどう対応するか？
- 2 主治医の診断書と産業医の意見が分かれたらどう対応するか？
- 3 現職以外は復職を認めないことは可能か？
- 4 復職時の降格・降職はどのように実施すべきか？どこまで可能か？
- 5 リハビリ出勤は規定にすべきか？
- 6 定年時に休職期間が残っている場合は、休職期間満了まで待つか？
- 7 再雇用者がメンタル不調のようだがどうするか？
- 8 発達障害の可能性がある場合、治癒していないとして退職させていいか？

IV 予防・発生時の対応に向けてすべきこと

- 1 基本的な視点
- 2 現状のリスクの把握
- 3 発生した事実を速やかに把握できるシステムの構築
- 4 長時間労働の防止
- 5 ハラスメントの防止
- 6 就業規則の規定は有事の際に対応できる形になっているか？

(講義時間：約3時間)

●講師紹介●

横山直樹 (よこやま なおき) 弁護士 (石寄・山中総合法律事務所 パートナー)



2006年、慶応義塾大学法学部政治学科卒業、2008年、慶応義塾大学院法務研究科修了。経営法曹会議会員。労働問題全般を扱うが、労働時間及びメンタルヘルスに関連する係争対応及び制度設計の助言、従業員による不祥事対応が専門。近時では、ハラスメント・長時間労働等に起因する過労自殺等の発生時における社内調査及び制度設計の助言業務に多数関与している。著書として『労務不祥事ハンドブック』(2021年、日本法令)、『自然災害発生・感染症流行時の労務リスク低減のポイント』(2020年、労働新聞社)、『割増賃金の基本と実務』(初版及び第2版、中央経済社)、『過重労働対応の基本と実務』(2018年、中央経済社)。

ご視聴の要領

◇本セミナーは【収録動画】配信です◇

《視聴方法》ご視聴可能期間開始までに、Eメールにて視聴URLと動画・資料等閲覧のパスワードをご連絡いたします(パスワードご連絡後は、視聴可能期間内であれば、いつでも、また何回でも繰り返しご視聴いただけます)。

- ご視聴可能期間：2022年4月13日(水)10時～2022年6月13日(月)17時
- お申し込み期限：2022年6月6日(月)17時まで
- 受講料(1名分)：33,000円(税込)——お申込み1口に対し、1名様のご受講に限りです。

※お申込み方法等は、裏面をご覧ください。

講座開設の趣旨

- ◆社員がメンタルヘル스에罹患した際に対応を誤った場合には、本人や他の従業員の就労環境及び健康状態の悪化を招くばかりか、会社の安全配慮義務の履践が問われるとともに、地位確認請求等の訴訟に発展することもあり、自殺等に至った場合には記者会見等に至るなど、1つの対応ミスが、容易には回復し難い企業価値の毀損を招きます。
- ◆メンタルヘルス対応は、上記のリスクを発生させないことが目的であるところ、かかる対応は、①現場での正しい判断・対応に加えて、②企業としてメンタルヘルス対応の正しい「仕組み」をつくることが両輪です。
- ◆個別対応に問題がある場合は上記のリスクの発生に直結し、仕組みづくりに問題がある場合は対応の遅れや、メンタルヘルス事案が減らない等のもぐら叩きのような事態が続く、根本的な解決にならないこととなります。
- ◆本セミナーでは、参考となる裁判例をひもとくとともに、近時「よく起こる」問題をベースに、講師の実務経験を踏まえて、チェックシートなど必要な書面のサンプルを示しながら、検討の流れ、落としどころ等の「個別対応の」ノウハウを具体的に解説します(「主要講義項目」Ⅱ・Ⅲ)。
- ◆その上で、仕組みづくりについて、メンタルヘルスの問題の予防、実際に起きた場合に備えて、会社としてどのような「仕組み」を整備しておくべきかについても解説します(「主要講義項目」Ⅳ)。

お申込要領・ご注意事項

- 本セミナーは、収録動画を配信してご視聴いただきます。必ずお申込前に、弊社HPの各セミナー案内画面(下記QRコードよりアクセスできます)上の「WEBセミナーの推奨環境・受講方法」,「WEB配信ご利用の注意事項」をご覧のうえ、「サンプル動画」にて視聴可能であることをご確認ください。
- 受講のお申込みは、下記QRコードのご案内画面からWEB上にてお申し込みいただくか、下記申込書に必要事項をご記入のうえFAX・郵便にてご送付ください。お申込みの受付後、請求書・振込用紙を郵送いたします。
- 受講料は、ご送付する請求書に従って、お振込み下さい。特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。なお、「振込手数料」等は、ご負担くださいますようお願いいたします。
- 視聴URL・パスワードのご案内後や、講義資料等を別途郵送する旨をご案内しているセミナーについての講義資料等発送後は、キャンセルは一切お受けできません。ご送付する請求書に従ってお振込みください。
- ご記入の個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<https://www.shojihomu.co.jp/p005>)に従って適切に取り扱います。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーの受講をお断りいたします。
- 講義内容等または主催者の都合により、受講資格を制限させていただき、受講のお申込みをお受けできない場合がございます。
- 新型コロナウイルス、インフルエンザ等の市中感染状況や感染症蔓延防止のための政府方針、また天変地異の発生等の諸事情によりセミナーの開催・配信を中止・延期する場合がございます。
- 申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10(茅場町プロードスクエア3階)
株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール (URL: <https://www.shojihomu.co.jp/>)
電話: 03(5614)5650(ダイヤルイン) Eメール: law-school@shojihomu.co.jp

本セミナーの
QRコード →



----- 切り取らないでください -----

〈有料WEBセミナー〉受講申込書

株式会社 商事法務 行

申込日: 西暦2022年 月 日

FAX. 03-3664-8843

●お申込欄中、※印の部分は必須でご記入願います。

講座名:『メンタルヘルスの「個別対応」と「仕組みづくり」』(受講料: 33,000円(税込) 1名分)

※社名	※住所	(〒 -)	
※部署名:			
業種:		※TEL. - -	
※受講者名	※受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(注)
		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(注)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑